

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	△	商業・工業・農業・観光・福祉など幅広い分野の事業所が出席する「こおりやま産業博」を開催するとともに、ウェブサイトによる市内企業の情報発信、JETROやJICA、県からの情報を経済団体、事業者へ提供する。	本市企業のPR及び企業間交流の場の提供
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
厳しい経営環境を乗り越え、企業が再生・発展するために、新たな連携・交流の構築を図り、新規販路開拓、新製品・新技術の研究開発などを推進することが求められていた。	人口減少に伴い、今後国内市場の縮小が明らかであることから、製品や商品の魅力発信及び販路開拓が必要となっている。	本県においては、少子高齢化の進展に伴う人口減少や東日本大震災等の影響により、事業者にとって、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されるため、これまで以上に、販路拡大等のための新たな連携・交流を図る場の提供とともに、製造品技術等の活用促進を図る機会の提供が求められる。	進出企業からは「地元企業と取引を行いたい、企業情報がわからない」、地元企業からは「進出企業がどのような仕事を発注したいかわからない」という声があり、BtoB取引や連携・交流の場の提供のほか、企業情報のデータベース化と公開が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

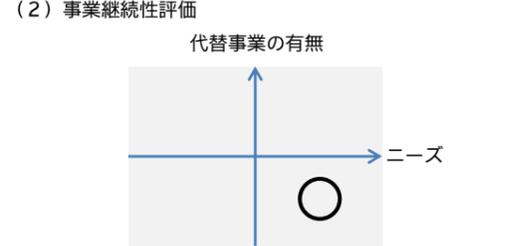
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		16,472		16,472											
活動指標①	こおりやま産業博開催日数(商談会・企業内覧会及び一般公開)	日	3	3	3	3	3	3		3			3				
活動指標②	ものづくり企業ガイドブック発行部数	部	0	0	0	0	0	0		0			0				
活動指標③																	
成果指標①	こおりやま産業博 商談件数	件	50	82	50	62	50	50		50			50			50	50
成果指標②	こおりやま産業博 来場者数	人	17,000	21,921	17,000	23,525	20,000	20,000		20,000			20,000			20,000	20,000
成果指標③	市ホームページ掲載事業所数	事業所	220	175	200	191	200	200		200			200			200	200
単位コスト(総コストから算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		235		223											
単位コスト(所要一般財源から算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		84		55											
事業費		千円		12,369		10,389											
人件費		千円		6,873		3,415											
歳出計(総事業費)		千円		19,242		13,804		0		0			0			0	0
国・県支出金		千円		1,069		0											
市債		千円		0		0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0											
その他		千円		11,299		10,389											
一般財源等		千円		6,874		3,415											
歳入計		千円		19,242		13,804		0		0			0			0	0
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
こおりやま産業博は、H30年度から創業者を応援する「スタートアップチャレンジゾーン」の設置等を実施し、BtoB取引の促進を図り、新規の販路拡大につなげた。また、VRやドローン等の近未来産業を体験できるコーナーを設けて、来場者の人気を集めた。ものづくり企業ガイドについては、本市製造業を中心とした企業間の交流促進や連携強化による販路拡大、新規事業等の創出を支援することを目的に実施し、優れた技術を有する本市企業の情報について、日本語・英語版をウェブサイトに掲載した。	こおりやま産業博については、食・くらし・ものづくり・ヘルスケアなどのゾーニング展開による出展、子ども向けの職業体験コーナー、郡山市産の鯉やプレミアムあさが舞を用いた特産品の販売など事業内容のブラッシュアップを図り、加えて、6次化商品の直売・PRを行った。また、SNSを活用した情報発信に注力した結果、出展事業者数、来場者数共に増加となったものの、商談件数は前年度に比べ減少した。ものづくり企業ガイドについては、H29年度からスマートフォンでも見やすく、検索しやすいように改善を図るとともに、積極的なPRを行った結果、掲載事業所数も増加した。	こおりやま産業博の商談件数の減少に伴い単位コストが前年度と比べて減少した。また、ものづくり企業ガイドのウェブサイト作成(保守管理)に係る委託料の減少等により、総事業費が減となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



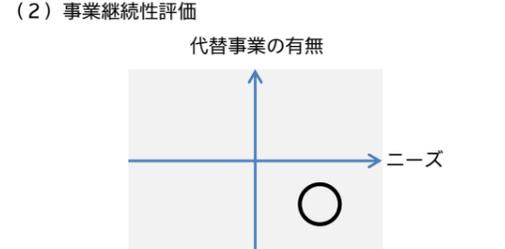
継続

【一次評価コメント】
こおりやま産業博は、産学官金の連携を活かし、商業・工業・観光・農業・福祉など本市産業を結果した総合見本市であり、地元企業の製品開発能力の向上や販路拡大にも繋がっている。また、広域的に他自治体へのPRを積極的に行った結果、出展者数、来場者数ともに年々増加しており、本市産業の魅力を発信できる機会となっている。なお、郡山広域連携中核都市圏の形成により、周辺自治体と連携した出展等も今後見込まれる。ものづくり企業ガイドについても、引き続きウェブサイト上での公開を行い本市企業のPRに努め、産業の振興を支援していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、「こおりやま産業博」の開催や「ものづくり企業ガイド」を通じて、本市の企業の情報提供及び企業間の交流を促進するための事業である。事業の軸をBtoBに据えており、商談件数については、平成29年度より減少となったが、計画値は達成しており、ビジネスマッチングの場として貴重な機会となっている。また、6次化商品のPRやVR体験コーナー設置等、消費者向けの情報発信にも力を入れたことにより、来場者数も増加したところである。優れた技術を有する本市企業の積極的な情報発信に努めることで、郡山産品の魅力を伝えるとともに、企業間交流の推進を図ることは、本市産業の活性化へ寄与することから、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I 「産業・仕事の未来」		△	民間事業者と連携し、創業支援事業として、講座、セミナー等を開催する。中心市街地空き店舗活用は、商店街の空き店舗等を活用する場合、賃借料及び改装費を補助する。また、起業家支援事業は、経営のノウハウを学ぶため、商店街の空き店舗をチャレンジショップとして活用する場合に事業に要する経費及び改装費を補助する。	創業支援を図るとともに、中心市街地重点整備地区内の空き店舗の活用、商業起業家の育成を図る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
中心市街地の空洞化による歩行者数の減少など、中心市街地を取り巻く環境は厳しく、活性化のための施策が必要である。	郡山駅前の大規模小売店が閉店するなど、中心市街地の活力は低下傾向にあり、通行量調査においても来街者の減少傾向が続いている。また、震災後は店舗等の取り壊しによる駐車場の増加が見られる。	人口減少や中心市街地の空洞化は継続した課題であり、また、新たな環境として、雇用体系の変化や働き方改革等により、副業も含めた自分らしい働き方を求める流れがある。	若者・女性を中心に、創業・起業を希望する方からの相談や補助金等の支援施策情報についての問合せなどが継続してある。

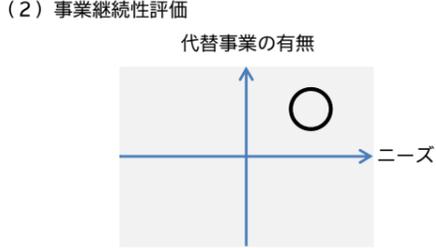
2 事業進捗等(指標等推移)		第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	空き店舗実態調査の実施	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標②	補助金交付申請者数	件	2	2	2	2	12	12	12	12	12	12	12			
活動指標③	認定連携創業支援事業者数	件	10	10	10	11	11	11	11	11	11	11	11			
成果指標①	空き店舗活用件数	件	3	1	3	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
成果指標②	チャレンジショップ入居者数	名	2	3	2	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
成果指標③	創業支援者件数	件	537	916	587	958	597	597	597	597	597	597	597	597	597	
単位コスト(総コストから算出)	創業支援者1件あたりのコスト	千円		22		23										
単位コスト(所要一般財源から算出)	創業支援者1件あたりのコスト	千円		7		9										
事業費		千円		13,617		14,093										
人件費		千円		6,779		8,223										
歳出計(総事業費)		千円		20,396		22,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金		千円		6,670		6,895										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		6,945		7,197										
一般財源等		千円		6,781		8,224										
歳入計		千円		20,396		22,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
昨年度と同様、補助金交付団体は、中心市街地空き店舗活用、起業家支援事業でそれぞれ1団体あり、創業支援事業においては、これまで起業経験のなかった方が新たに開業し、事業を展開している。クラウドファンディング事業においては、本市特設サイトに11件の民間プロジェクトを掲載し、資金提供を呼びかけた。	空き店舗活用件数については、計画に対し不足しており、引き続き対象事業者の掘り起こしが必要である。チャレンジショップについては、既存店舗の転出時期であったが、引き続き別の事業者による出店があり、延べ件数が増加している。創業支援者は、コワーキングスペースの利用者の増加により、件数が増加傾向にある。クラウドファンディング事業においては、9件の民間プロジェクトが資金調達に成功した。	クラウドファンディング事業など新たな事業を開始したことにより、事業費、人件費が増額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



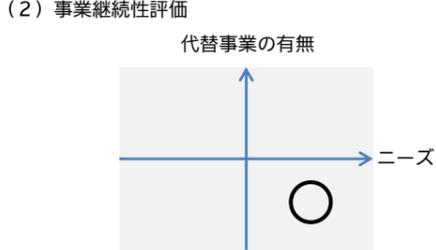
拡充

【一次評価コメント】
平成26年6月に策定した「郡山市創業支援事業計画」に基づき、民間事業者との連携のもと事業を展開しており、平成30年度末までに、創業支援事業者(金融機関等)が11社と増加傾向にあり、創業・起業を軸とした市民総活躍のまちの実現に向けた環境が整いつつある。また、平成30年度から取り組んでいるクラウドファンディング事業を郡山広域連携中枢都市圏の連携事業としたところ、令和元年度から圏内自治体(須賀川市、田村市)が補助制度(参加主体への利用手数料の補助)を創設するなど、連携の効果が期待される。加えて、令和元年度からは、新規事業である社会起業家加速化支援プログラム(広域連携事業)に取り組み、状況に応じた創業支援事業の実施に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



拡充

【二次評価コメント】
当該事業は、中心市街地重点整備地区内の空き店舗の活用を図るとともに、起業家の育成を推進するための創業サポートを行う事業である。
平成30年度は、創業支援事業者において、起業経験がない方も新たに起業する等、裾野が広がっており、チャレンジショップの入居者も新たな出店があったことから、郡山商工会議所をはじめとした関係機関との連携による事業展開が着実に成果として出ていることが見てとれる。
また、新たにクラウドファンディング事業もこおりやま広域圏と連携し実施しており、11件中9件が資金調達に成功する等、成果があったところであり、今後は、社会起業家加速化支援プログラムにも広域圏で取組むことで、創業支援を通じた地域活性化を推進するため、拡充して事業を実施する。
なお、空き店舗の活用については、計画値に至っていないことから、起業者のニーズの把握に努める等、マッチングの充実を推進していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	-	庁内に組織横断的な研究会を立ち上げ、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究する(特に高速交通網の本市の特性を活かしたインター付近等への複合施設等のあり方について研究)。	アウトレットなどの大型ショッピングモールを誘致、県内・県外行きのパスパールも兼ねた大型モータープールも併設、大型の屋内子どもパーク、子ども図書館 シネコンを建設できるよう条件整備を図り、民間デベロッパーと都市計画のマッチングを図る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市商業を取り巻く環境は厳しく、中心市街地をはじめ各地域の商業の活性化が必要である。	郡山南インター線沿いや郡山中央スマートインター周辺については、圃場の基盤整備が完了した集約的優良農地であり、農業政策の場である農業振興地域に指定されており、また、都市計画では市街化を抑制すべき「市街化調整区域」に指定しており、法に基づき商業業務等の都市的土地利用が規制されている。	法規制への対応が大きな課題であるが、現在、福島県商業まちづくり基本方針の見直し中であるほか、既存の大型店舗の建替え時期が近づいていることや、ICTの急速な進展による電子商取引の拡大などの影響から商業施設も単なる物販販売だけでなく、ホテルや温泉を併設する等、観光誘客を図る動きもあり、時代の流れに応じた商業施設のあり方を検討する必要がある。	地元商工会からは、郡山南インター線沿いの開発促進についての要望が出されている。また、福島県商業まちづくり基本方針の見直し報道などにより、市民提案制度による設置の要望も増えている。

2 事業進捗等(指標等推移)

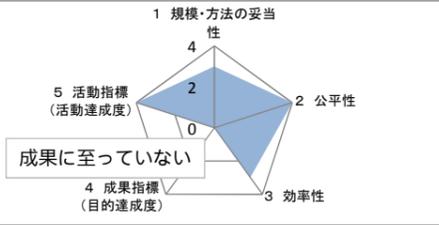
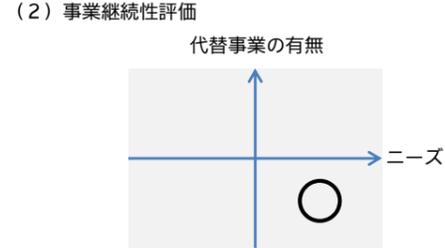
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民数	人		334,702		333,108											
活動指標①	複合施設整備研究会開催回数	回	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0			
活動指標②	先進地視察	回	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0			
活動指標③	県との意見交換・情報収集等	回	1	2	1	3	1	3	1	1	1	1	1	1			
成果指標①	複合商業施設立地数	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	活動1回あたりのコスト	千円		125		119											
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動1回あたりのコスト	千円		125		119											
事業費		千円		0		1											
人件費		千円		250		356											
歳出計(総事業費)		千円		250		357		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		250		357											
歳入計		千円		250		357		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
商業施設の立地に向けて、解決すべき課題の洗い出しはなされているが、課題の難易度が非常に高すぎ、解決に向けて進展を図ることが困難なため、研究会は開催しなかった。 また、解決すべき課題が、福島県独自の規制など本市を取り巻く環境が特殊であることから、参考になるような先進地事例がなく、視察は実施しなかったが、福島県商業まちづくり条例関係の審議会内容の確認や、県の担当者との意見交換を行うなど、課題の解決に向けて情報収集等を行った。	現状では、商業施設の立地には至っていない。	人件費の増加に伴い、総事業費も増加となったが、適宜情報収集を行っている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	4

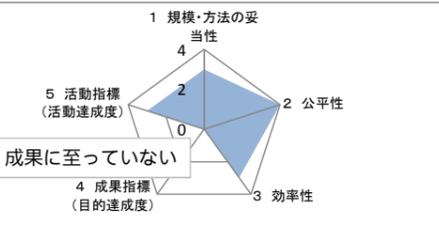
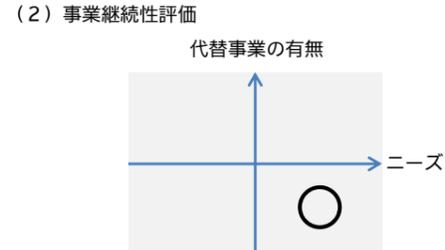
継続

【一次評価コメント】
商業施設等の誘致に関しては、市民提案制度にも年間10件以上の投稿が寄せられており、市民ニーズも高いところではあるが、事業者の想定する商圏人口の問題や商業施設の立地に関する様々な法規制など非常に難易度の高い課題を有している。
今後も、既存店舗の建替えを含む事業者の開発プランなどの情報収集や、法規制等の課題解決に向けて、福島県をはじめ関係機関との協議を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	3

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究し、誘致に向けた活動を推進する事業である。
商業施設立地に向けては、法令や条例等の制限が大きく、実現に向けては、様々な課題を解決する必要がある中で、「商業まちづくり基本指針」の見直しに着手した福島県との意見交換を行う等、現状把握や課題解決のための情報収集に努めたところである。
市民提案制度においても、商業施設誘致に関する声が寄せられる等、ニーズが把握できるところであり、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	○	各経済団体等の協力による中学生向けのキャリア教育支援(講義、職業体験等)や、全国的に大きな課題となっている中小企業等の人材確保や事業承継に関するセミナー、情報提供等を実施するなど、関連施策をパッケージ化し、事業の推進を図る。	中小企業や支援機関、金融機関、教育機関、士業等との連携・協力により、様々な課題に応じた取組を実施し、本市中小企業の成長発展、持続的発展など、郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例の理念の実現を目指す。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や少子高齢化、中心産業の変化など社会・産業構造の変化に加え、消費者ニーズの多様化、グローバル競争の激化、情報通信技術の進展等々経営環境の変化により、本市のみならず全国の中小企業及び小規模企業を取り巻く近年の環境は非常に厳しい状況が続いている。 2017年には、地域社会全体で中小企業等の持続的発展を推進するため、「郡山市中小企業及び小規模企業振興条例」を制定した。	我が国の景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られるものの、緩やかな回復が続いている状況であるが、設備投資や生産性の向上のほか、大卒予定者の求人倍率などにおいても、大企業と中小企業・小規模企業との格差はますます広がっている。 平均年齢が70歳にせまるなど経営者の高齢化が進行しており、黒字であっても、自身の引退とともに廃業を選択する経営者が増えるなど、中小企業等の多くは存続の危機を向かえている。	本市を含む全国の企業の99%を占める中小企業は、地域経済と雇用を支える重要な存在であり、2017年7月には、中小企業庁において「事業承継5ヵ年計画」が策定されるなど、中小企業の持続化に国を挙げて取組み始めている。 中小企業等においては、人材の量的不足を乗り越えるため、ICTの活用など変化へ対応する力が今後ますます必要となってくる。 また、本市のみならず、こおりやま広域圏など広域的な取組が必要となってくる。	本市が、産業持続・発展ビジョン(2019.4~)策定時に実施した市内事業者アンケートによると、半数が自社のホームページを持っていない。また、60%以上が後継者が決まっておらず、自分の代で廃業を予定している経営者も20%を越えるなど、中小企業等は、本市においても危機的な状況を迎えている。 一方、25%が新規事業の展開、45%が事業の現状維持を希望しており、今後必要な施策は、人材育成の充実、労働力の確保、若年層への職業教育が上位に上がっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

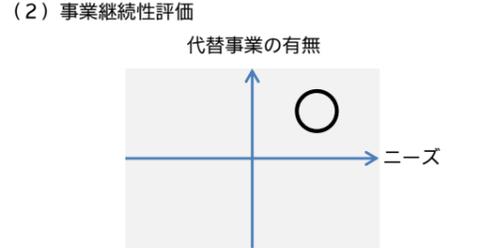
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2022年度	2025年度						
対象指標	市内の中小企業者数	事業所			16,472											
活動指標①	キャリア教育支援事業協力事業所登録数	事業所		100	94	100		100		100		100				
活動指標②	人材確保・事業承継セミナー開催数	回		5	3	4		4		4		4				
活動指標③	SNS等情報発信件数	件		—	—	100		100		100		100				
成果指標①	中学校におけるキャリア教育支援事業(講話、職業体験)開催数	回		0	0	10		10		10		10			10	10
成果指標②	人材確保・事業承継セミナー参加者数	人		200	134											
成果指標③	SNS等登録者数	人		—	—	1,000		1,000		1,000		1,000				
単位コスト(総コストから算出)	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円			22											
単位コスト(所要一般財源から算出)	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円			13											
事業費		千円			1,793											
人件費		千円			1,132											
歳出計(総事業費)		千円		0	2,925		0		0		0		0		0	0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円			1,195											
一般財源等		千円			1,730											
歳入計		千円		0	2,925		0		0		0		0		0	0
		実計区分		評価結果		新規	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>【2018(平成30)年度新規事業】</p> <p>事業初年度のため増減比較はできないが、活動指標①の事業所登録数については、福島県中小企業家同友会など関係団体から協力をいただき、1年目から、目標の100事業所に迫る登録数となった。</p> <p>一方、活動指標②のセミナー開催数については、当初予定が計5回(人材確保2回、事業承継3回)であったが、特に、事業承継セミナーについては、国・県や金融機関、税理士などの関係団体が類似のセミナーを実施しており、費用対効果等を考慮し、3回の予定を1回開催のみとした。</p>	<p>【2018(平成30)年度新規事業】</p> <p>成果指標①キャリア教育支援事業開催数については、事業初年度であった2018年度は、協力事業所の登録を行ったため、実際の開催までは行かなかった。</p> <p>一方、成果指標②のセミナー参加者数については、セミナー1回当たりの参加者数を当初は40人と計画していたが、開催回数は3回と減らしたものの、1回当たり約45人と計画よりも多くの参加があった。しかし、他の関係団体が類似セミナーを数多く開催していることから、2019年度は開催しないこととした。</p>	<p>【2018(平成30)年度新規事業】</p> <p>①キャリア教育支援事業：ゼロ予算事業(商工会議所など関係団体の協力による。)</p> <p>②セミナー開催：委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保セミナー2回 1,393千円(予算：2回 1,890千円) 事業承継セミナー1回 400千円(予算：3回 1,546千円)

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	H30新規
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



継続

【一次評価コメント】

2018(平成30)年度新規事業であり、内訳として以下2事業からなる。

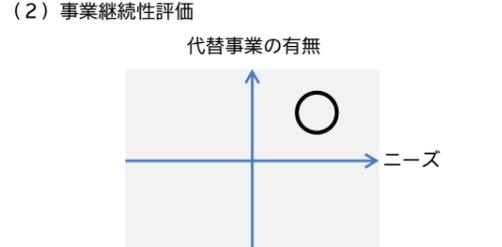
①キャリア教育支援事業は、事業初年度として商工会議所、商工会、同友会など関係団体と連携し協力事業者の登録を行った。1年目から目標に迫る登録数となり、2019(令和元)年度からは、実際に中学校に活用してもらう予定である。

②セミナーの開催については、他の関係団体が類似のセミナーを数多く実施していることから、費用対効果等を考慮し、計5回の予定を計3回の開催とした。2019(令和元)年度は、市が直接セミナーを開催するのではなく、関係機関が実施するセミナーをはじめとする各事業について、その情報を集約し、SNSを活用して発信する事業を実施する予定である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	H30新規
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】

当該事業は、地域が一体となって本市の中小企業の持続的な発展及び関係団体との連携を図りながら、地域経済の活性化を目指していく事業である。

セミナー参加者数は計画値に達していないが、これは他団体において類似のセミナーを実施しており、必要性の有無に鑑み、事業の実施を見送ったことが要因であり、より適正な事業運営に努めたところである。

市内企業の約99%が中小企業であることを踏まえ、本市の産業振興を図るためには、中小企業の持続的発展につながる支援の充実及び環境づくりが必要であることから、国や県、金融機関や大学等の相互連携をさらに進めながら、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Business Area, Method, and Purpose. Content includes 'II [Exchange・Tourism of the Future]', 'JR R Shizuoka Station', and 'improving convenience for tourists'.

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. Content discusses post-disaster recovery and tourism promotion.

2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing progress metrics from 2017 to 2022. Columns include 'Indicator Name', 'Unit', 'Plan', 'Actual', and 'Forecast'. Rows cover various metrics like 'Tourist Numbers', 'Service Counter Utilization', and 'Costs'.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Cost Analysis Results. Contains text analysis of performance and costs.

3 一次評価（部局内評価）

(1) Business Method Evaluation. Includes a table with 5 criteria (Scale, Fairness, Efficiency, Outcome, Activity) and a radar chart showing scores for each.

(2) Business Sustainability Evaluation. Includes a 2x2 matrix with 'Replacement Business Existence' on the y-axis and 'Necessity' on the x-axis. A circle is plotted in the bottom-right quadrant.

継続 (Continuation). Box containing '【一次評価コメント】' (Primary Evaluation Comment) regarding the increase in foreign tourists and service improvements.

4 二次評価

(1) Business Method Evaluation. Similar to section 3, but with different scores for the 5 criteria.

(2) Business Sustainability Evaluation. Similar to section 3, but with a different circle position in the 2x2 matrix.

継続 (Continuation). Box containing '【二次評価コメント】' (Secondary Evaluation Comment) discussing staff training and service quality.

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	-	市内の物産展、首都圏や姉妹都市、友好都市などの市外物産展に出展し、来場者に対し本市の産品をPRするだけでなく、観光地PRも合わせて、物産振興と誘客を一体的に進める。	地場産品を育成し、地域産業の振興を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
震災前（平成22年度）の物産展実施回数は15回だったが、震災後、復興応援フェアや風評払しょく事業として全国で物産展を実施し、回数が大幅に増加した。	首都圏や姉妹都市等での物産品・特産品のPRを実施し、販路拡大及び姉妹都市等との交流を図っている。なお、震災後、風評払しょくのため大幅に増加した物産フェアの効率化を図っている。	ウェブサイトやSNSを活用したPRとともに、こおりやま広域圏内自治体と連携を図るなど、販路拡大に向けた効果的な事業実施が必要となる。	特産品等の普及・販路拡大には長期的な取り組みが必要であり、こおりやま広域圏内自治体と連携を図るなど、効果的かつ継続した取り組みが期待されている。

2 事業進捗等（指標等推移）

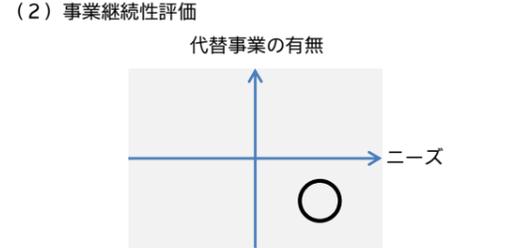
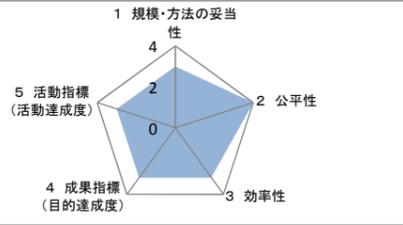
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	物産展等案内回数	回		30		25										
活動指標①	物産展等実施回数	回	28	23	28	17	24		24		24					
活動指標②	物産展等実施日数	日	54	44	54	37	48		48		48					
活動指標③																
成果指標①	物産展等出展団体数	団体	80	66	80	53	48		72		72		72		72	72
成果指標②	物産展等売上額	千円		6,284		7,085										
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	物産展1日あたりのコスト	千円		265		405										
単位コスト（所要一般財源から算出）	物産展1日あたりのコスト	千円		220		357										
事業費		千円		6,345		5,901										
人件費		千円		5,329		9,094										
歳出計（総事業費）		千円		11,674		14,995		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円		1,999		1,765										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		11		6										
一般財源等		千円		9,664		13,224										
歳入計		千円		11,674		14,995		0		0		0		0		0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
開催・参加する物産フェアを精査して実施した。なお、平成30年度は姉妹都市や主催者からのリクエスト、ブース幅の制限により、出展方法のバランス化を図っている。	①物産フェアの効果・効率性の見直しを図ったため、物産展等実施回数は減少した。また、物産展等出展団体数は、出展条件の制限等により、受託販売が多く実施されたこともあり減少した。 ②物産展等売上額で見ると、県外での物産展は、減少（H29：4,587千円→H30：2,815千円）したが、市内のコンベンション開催時の出店は、販売品を厳選したこともあり、増加（H29：1,696千円→H30：4,269千円）、全体としても増加した。	平成30年度は、物産展等実施回数の減少に伴い事業費が減少したものの、姉妹都市や主催者からの商品リクエスト、ブース幅の制限等の理由から受託事業が増加し、出展に係る調整業務等による人件費の増加もあり総事業費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



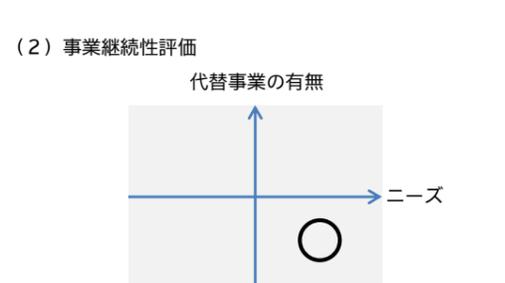
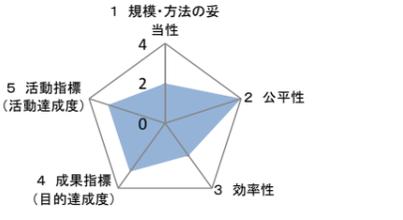
継続

【一次評価コメント】
出展に係る調整業務等により人件費を含む総事業費が増加をしたこともあり、開催又は参加する物産フェアの効果や効率性、手法等を検証しながら継続的に事業を進めるほか、こおりやま広域圏やインバウンド等の広域的な視点による新たな手法について検討を行いながら事業を推進していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



改善

【二次評価コメント】
当該事業は、市内の物産展、首都圏や姉妹都市等の市外物産展に出展し、来場者に対し本市の産品をPRするとともに、地場産業の振興を図る事業である。
平成30年度は、費用対効果等を踏まえ、参加する物産展について見直しを図ったため、実施回数及び実施日数が減少したところであるが、物産展等の売上額は増加する等、物産品を通じた本市のPRに寄与したことが見てとれる。
一方で、事業費は減少したものの、人件費、単位コストともに増加しており、効果的な事業運営を図る必要があるため、事業規模及び実施手法の見直しを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	○	観光関係団体(観光協会、観光物産振興協会、コンベンションビューロー)と連携を図り、首都圏観光キャンペーン、物産展などの機会を活かし、本市への観光宣伝誘致活動を実施する。	本市の魅力ある観光資源を最大限に活用し、観光誘客を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
団塊の世代の退職により観光需要が拡大し、全国的に観光キャンペーンが盛んになっているため、本市としても誘客宣伝事業を積極的に実施する必要性が生じた。	東日本大震災及び原子力災害の影響により、震災直後に大幅に減少した観光客数は徐々に回復傾向にある。	他県や他市町村との連携により、観光地域をネットワーク化した観光周遊ルートの形成など、更なる広域観光の促進が必要となる。また、情報媒体の多様化により、SNS等を活用した多角的な観光プロモーションが必要となる。	ふくしまDCを契機に、観光誘客の意識醸成が進んだとともに、地域の観光団体や関係企業が参画する郡山市観光協会の法人化やこおりやま広域圏の構成市町村など、地域の観光関係者を巻き込んだ観光プロモーションが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	観光客数	人		4,590,700		4,770,379											
活動指標①	パンフレット・PR映像の作成種類	種類		5		1		1									
活動指標②	大手旅行代理店等商談件数	件		78		91											
活動指標③	首都圏等観光キャンペーン実施回数	回	29	34	29	26	24	24		24							
成果指標①	観光客数	人	4,600,000	4,590,700	4,700,000	4,770,379	4,800,000		4,900,000			5,000,000		5,000,000		5,000,000	5,000,000
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	観光客数1人あたりのコスト	円		4.0		3.8											
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光客数1人あたりのコスト	円		3.5		3.8											
事業費		千円		13,539		8,051											
人件費		千円		4,976		10,057											
歳出計(総事業費)		千円		18,515		18,108		0		0			0		0		
国・県支出金		千円		2,500													
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		0													
一般財源等		千円		16,015		18,108											
歳入計		千円		18,515		18,108		0		0			0		0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
①一般PR用のパンフレット「るるぶ」の増刷 ②平成29年度同様に合同商談会に参加し、代理店等と商談した。 ③首都圏等における観光誘客のためのキャンペーンへ参加については、参加するキャンペーンを精査したため、前年度より減少。	平成29年度の観光客数と比較して、前年比104%と増加傾向。	主な費用は、「るるぶ」の増刷費用。平成29年度は4K・ドローンによるPR動画制作費(5,940千円)があったため、平成30年度は事業費が減少。人件費の増加については、商談会参加や広域事業の検討によるもの。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
 (一社)郡山市観光協会等とともに、県内、首都圏で開催される商談会やイベントに参加、出展し、各種旅行会社やイベント来場者に対し観光地等のPRを行ってきた。今後は、こおりやま広域圏の観光素材を用いて、広域圏内における周遊型、滞在型の観光来訪を狙いとし、こおりやま広域圏構成市町村とともに誘客を進める。今年度は、広域周遊ルート造成事業により、広域観光パンフレットを作成し、ICTやメディアを活用しながら、広域PRを展開する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
 当該事業は、観光関係団体との連携を図り、首都圏観光キャンペーン、物産展等への出展を通じ、観光誘客を推進するための事業である。
 平成30年度は、大手旅行代理店等の商談件数が増加し、旅行商品造成のための情報提供を積極的に行った。首都圏等の観光キャンペーンは震災復興の機運が落ち着いてきた情勢もあり、減少したところであるが、観光客数は増加となる等、一定の成果が出ている。
 今後も、(一社)郡山市観光協会をはじめとした関係団体との連携により、本市の観光資源を活用しながら、観光誘客を図るため、継続して事業を実施する。
 なお、事業費が減少したものの、人件費が大幅に増加していることから、より一層の効率化を図る必要があるとともに、事業の推進にあたっては、政策開発部、文化スポーツ部、農林部との連携を図りながら、多角的な観光プロモーションに取り組んでいく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II 「交流・観光の未来」	△	観光施設及び観光地周辺の整備を行う。	観光地の利便性向上、安全性の確保を図り、観光誘客を促進する。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
震災以降、観光客が激減したため、風評被害の払しょくを図り、観光の振興が求められる。	東日本大震災及び原子力災害の影響により、震災直後に大幅に減少した観光客数は徐々に回復傾向にある。	観光客の利便性と安全性を確保するため、市内各所の観光地の施設整備を行うとともに、こおりやま広域圏などと連携し、観光地としてのイメージアップや誘客が求められる。	観光振興による地域活性化を期待している。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	観光客	人		4,590,700		4,770,379											
活動指標①	仮設トイレ設置箇所（猪苗代湖、布引、紅枝垂など）	ヶ所	15	15	14	14	14		14		14						
活動指標②	大規模整備件数	件	4	4	1	1	0		0		0						
活動指標③	改修・修繕箇所	ヶ所		22		14											
成果指標①	猪苗代湖七浜入込数	人		26,748		26,748									-	-	
成果指標②	布引高原入込数	人		77,409		77,409									-	-	
成果指標③	紅枝垂地蔵ザクラ入込数	人		35,000		35,000									-	-	
単位コスト（総コストから算出）	観光客1人あたりの整備コスト	円		13		13.3											
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光客1人あたりの整備コスト	円		12		8.0											
事業費		千円		48,658		54,333											
人件費		千円		11,162		8,937											
歳出計（総事業費）		千円		59,820		63,270		0		0		0		0			
国・県支出金		千円		4,632		84											
市債		千円				0											
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0											
その他		千円				24,865											
一般財源等		千円		55,188		38,321											
歳入計		千円		59,820		63,270		0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
再生可能エネルギーを活用した布引風の高原トイレ整備や、観光案内標識など、各地域の観光施設の修繕を実施するとともに、主要観光地に仮設トイレを設置することで、観光客の利便性向上や観光地のイメージアップが図られた。	湖水浴シーズンの湖南七浜や春の桜シーズンの名所地には、仮設トイレの設置することで、観光客の利便性向上を図ってきたが、観光地の入り込み数については、湖南七浜では増加したものの、紅枝垂地蔵ザクラや布引高原においては、天候等に左右され数値として前年を上回るような結果とはならなかった。	平成30年度は、布引風の高原公衆トイレ整備を建設事業連携協定による官民連携事業として実施したことで総事業費の圧縮が図られるとともに、福島県の財源を利用したことで市費の負担軽減が図られた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
官民連携事業による施設整備などで総事業費の圧縮が図られたこともあり、各地区の観光地整備（修繕）の要望を精査した上で、産学金官連携を含めた効果的な整備手法を検討しながら、観光客の利便性向上や交流人口の拡大につながる観光地周辺や観光施設の整備を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、観光地のトイレ整備や観光案内標識の整備を行うことで、利便性の向上や安全性の確保により、観光誘客の推進を図る事業である。
平成30年度は、猪苗代湖をはじめとして14箇所仮設トイレを設置するとともに、布引高原においては、建設事業に係る連携協定を締結したことにより、官民連携事業による再生可能エネルギーを活用したトイレを新たに整備した。修繕・改修必要箇所の調査、整備等は公共施設等総合管理計画個別計画との調整を図りながら、検討・実施しているため、年度間で事業費に差が生じている。
今後も、観光地整備の推進は、観光誘客の増加及び地域活性化に寄与することから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	○ 日本政府観光局や東北観光推進機構、県、旅行事業者等と連携し、多言語版の観光パンフレット、Webの製作や配布等を実施し、国内外に向けてインバウンド観光促進事業を展開する。	外国人観光客に本市の観光や物産の魅力をPRし、観光への需要喚起を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国は、2016年3月に発表した、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に訪日外国人旅行者4,000万人達成を目標に掲げ、インバウンドを強力に推進している。	東日本大震災の発生から7年が経過したが、東北の観光は、全国的なインバウンド急増の流れから大きく遅れ、全国における外国人宿泊者数は、震災前の平成22年比で平成30年には32%まで伸びているのに対し、東北6県においては248%、福島県においてははいまだに159%と低い水準にある。	国は、2016年を「東北観光復興元年」とし、全世界を対象とした東北デスティネーション・キャンペーンにより、2020年東北の外国人宿泊者数を3倍にする方針を掲げており、これに呼応した外国人観光客の受入環境整備などの施策が必要とされることが予想される。	特に観光関係者から、訪日外国人旅行者を増加させる広域圏による取り組みが期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

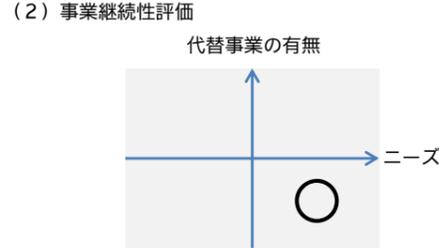
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	訪日外客数(日本政府観光局発表)	人		28,691,073		31,191,856										
活動指標①	パンフレット配布数	部	21,000	22,000	15,000	22,000	20,000		20,000		20,000					
活動指標②	旅行エージェント商談実施社数	社	15	38	15	37	15		15		15					
活動指標③	観光PR実施国数	か国	15	22	15	22	15		15		15					
成果指標①	外国人宿泊者数	人		6,433	9,000	9,160	11,000		13,000		14,000		15,000		14,000	17,000
成果指標②	観光案内所外国人利用者数	人	500	628	700	845	900		1,100		1,100		1,100		1,100	2,100
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	外国人宿泊者数1人あたりのコスト	千円		3.23		2.53										
単位コスト(所要一般財源から算出)	外国人宿泊者数1人あたりのコスト	千円		1.65		1.34										
事業費		千円		16,065		17,356										
人件費		千円		4,742		5,861										
歳出計(総事業費)		千円		20,807		23,217	0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		10,195		9,893										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				1,013										
その他		千円														
一般財源等		千円		10,612		12,311										
歳入計		千円		20,807		23,217	0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	拡充	拡充	拡充	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
①多言語観光パンフレットは需要が多く、新たな言語(タイ語・ベトナム語・ドイツ語)を制作し、JNTOを通じて海外事務所や旅行フェアに提供し活用した。 ②外国の旅行エージェントとの合同商談会にも参加し、商談数が計画値を上回った。 ③JNTOを通じ、観光パンフレットを22カ国に対して配布し、PRを実施した。なお、東北観光復興対策交付金(国)を活用して構築した多言語観光ウェブサイトや、福島県中部観光協議会で実施したモニターツアー、メディア招請事業による外国人のPRも行っている。	①福島県全体としては、国・県の会津地方の観光キャンペーンの強化により、H30年度の外国人の宿泊者数は増加しているが、本市の宿泊者も前年比115%と増加した。 ②観光案内所利用者数についても、増加した。	平成30年度は、FIT向けクロスメディアプロモーションやJNTOのウェブマガジン等、メディアを活用した各種プロモーションの業務委託のほか、ウェブサイトの機能拡張委託費があり、総事業費は前年並みである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



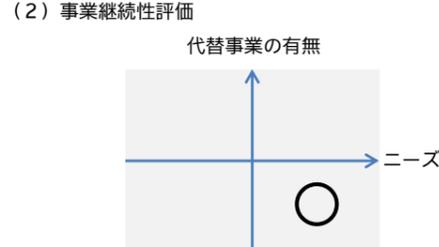
継続

【一次評価コメント】
国は、東北地方、県内へのインバウンド誘客事業を支援しており、会津を中心に県全体の外国人旅行者が増加傾向にある。平成30年度は、台湾、タイ、ベトナム向けFITクロスメディアプロモーション事業、JNTOマンスリーウェブマガジンに広域観光PR記事の掲載等を行い、誘客を推進した。本年4月より福島空港へ台湾定期チャーター便が就航開始など、台湾に対してはインバウンド誘客に向けた好機が訪れており、他のターゲット国(中国、タイ、ベトナム等)こおりやま広域圏等の枠組み、国や県とも連携しながら継続的に事業を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、外国人観光客(インバウンド)に対し、観光パンフレットやウェブサイトを通じ、本市の魅力発信することで、観光誘客を図っている事業である。
平成30年度は、新たにタイ語、ベトナム語、ドイツ語の多言語パンフレットを制作し、旅行フェア等において、情報発信を図るとともに、海外の大手旅行代理店との合同商談会へ参加し、旅行商品の造成に向けた取組みを推進した。また、国・県や会津地方において実施した観光キャンペーン効果もあり、外国人宿泊者数や観光案内所の利用者数も前年度と比較し、大幅に増加したところである。
今後は、インバウンドのさらなる誘客により、観光資源の魅力発信及び地域活性化へとつなげるため、継続して事業を実施する。
なお、事業の推進にあたっては、こおりやま広域圏市町村との連携と併せ、政策開発部、文化スポーツ部、農林部との連携を図りながら、多角的なインバウンドプロモーションに取り組んでいく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	-	企業訪問活動の実施 郡山市産業クラスターセミナー等の開催	工業団地等への企業誘致を図る
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
リーマンショックにより、世界経済が景気後退し、企業の設備投資の凍結、拠点の統廃合が相次ぐなど、地域経済に深刻な影響が及んでいた。	「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」、「ふくしま産業復興企業立地補助金」等の補助金や「ふくしま産業復興投資促進特区」の税制優遇措置などを活用した設備投資が活発化している。また、産総研福島再生可能エネルギー研究所及びふくしま医療機器開発支援センターが開所し、加えて、企業の受け皿となる郡山西部第一工業団地(第1期工区)の分譲も順調に進んでいる。	国・県の企業立地補助金や税制優遇制度のほか、産総研及びふくしま医療機器開発支援センターを拠点とした再生可能エネルギー、医療関連企業の集積が進みつつある。	企業誘致により、雇用の確保と地域経済の活性化が見込まれることから、多くの企業の誘致を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

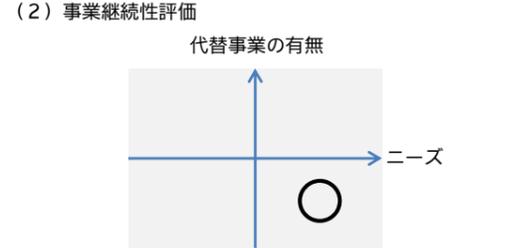
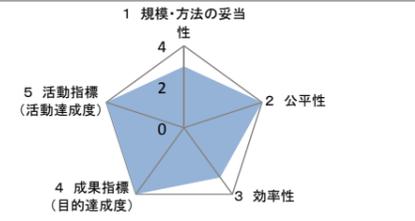
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	企業誘致可能件数(年度当初)	社		27		21											
活動指標①	訪問企業社数	社		339		300											
活動指標②	関係機関訪問回数	回		48		56											
活動指標③	郡山市企業立地・産業創出セミナー等の開催	回		2		1											
成果指標①	西部第一工業団地分譲区画数	区画	5	6	5	6	5	5			5			1		15	21
成果指標②	西部第二工業団地分譲区画数	区画	1	0	1	0											
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	工業団地分譲1区画あたりのコスト	千円		5,118		5,818											
単位コスト(所要一般財源から算出)	工業団地分譲1区画あたりのコスト	千円		3,164		4,083											
事業費		千円		11,885		10,504											
人件費		千円		18,821		24,404											
歳出計(総事業費)		千円		30,706		34,908	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金		千円		44		4,296											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		11,676		6,116											
一般財源等		千円		18,986		24,496											
歳入計		千円		30,706		34,908	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	統合										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
300社56団体の企業・関係団体への訪問を行い企業動向の情報収集に努めた。また、産業クラスターセミナーを東京で開催し、情報発信を行った。 訪問企業社数はやや減少したが、産業用地に関する問合せへの対応が増えているので、内容の濃いものとなっている。また、立地動向の調査のため、関係機関への訪問を増やした。産業クラスターセミナーについては東京で開催し、昨年大阪開催は効果検証のため見送ったため、減少した。 西部第一工業団地等の分譲を進めるため、効率的な企業訪問や効果的な情報発信を行った。	市内進出企業の設備投資が活発化している。国・県の企業立地補助金が活用できること、特区制度による税制優遇措置があること、西部第一工業団地の造成工事が完了し魅力的な投資先が増えたこと、などが原因にあると思われる。 その結果、西部第一工業団地において6区画分譲した。	情報収集や情報発信等の企業誘致活動の他、企業の設備投資が活発化している近年の投資環境を受け、分譲区画数は昨年同様6件となったが、単位コストは上昇し5,818千円/件となった。 また、交付金等の財源が措置されているが、一般財源から算出した単位コストも上昇し4,083千円/件となった。 ともに上昇した原因として、人件費の上昇が挙げられる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



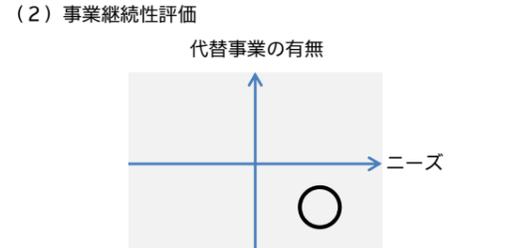
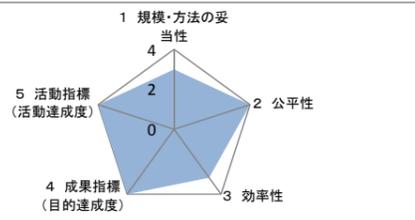
継続

【一次評価コメント】
企業誘致は、雇用の創出、地域経済の活性化をもたらす必須の事業であるが、企業誘致に即効性のある活動は無い。数多くの企業を対象に地道な情報収集や情報発信が必要であることから、重点を絞った効率的かつ継続的な企業誘致活動事業が求められる。
西部第一工業団地の造成が完了し、ますますこうした活動が必要になることから、展示会などを活用した情報発信や、訪問企業を「再エネ・医療・ロボット・航空機器」の企業に重点を置くなど、検証と検討を図りながら継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



統合

【二次評価コメント】
平成30年度は、「産業クラスターセミナー」の大阪開催を効果検証の必要性があることから見送ったため、大規模な情報発信の場は東京のみとなった。また、西部第一工業団地では、6区画を新たに分譲する等、国・県の企業立地補助金の活用や特区制度による税制優遇措置等と併せ、企業ニーズの把握等、今までの企業誘致活動の成果が出たものと考えられる。
企業の誘致は、本市における雇用機会の創出や地域の活性化に大きく寄与することから、事業の効率化を図りながら、継続して事業を実施する。
なお、産業団地の開発は、企業誘致の受け皿整備であり、既存の工業団地への企業集積等と併せ、企業誘致活動の一環として企業側のニーズを把握しながら、多面的かつ総合的に検討していくことが望ましいことから、今後は「既存インターチェンジ周辺開発事業」を統合して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	○	郡山地域テクノポリス推進機構、郡山商工会議所、郡山地域テクノポリス市町村協議会への資金的、人的な支援協力を行う。	情報通信、再生可能エネルギー、医療福祉関連分野などの高度技術産業の集積を図るとともに、市内企業への支援並びに市外・海外企業との連携により、新事業の創出を図る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国及び県により産業集積にかかる各種構想・計画が策定され、本市は地理的・交通上の優位性や高等教育機関、公的研究機関、産業支援機関が集積する利点があることから、高度技術産業集積に向けた施策を実施した。	東日本大震災による被害からの復興にあたり、情報通信、再生可能エネルギー、医療福祉関連分野などにおける新事業の創出を促進させるために産学金官による更なる連携強化が求められている。また、企業が成長を続け、新たな価値を生み出していくには、次世代を担う創造性豊かなものづくり人材の育成が重要である。今後は、2018年2月に締結した日本弁理士会との連携を踏まえ、市内企業等の知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興に取り組む必要がある。	福島県においては、再生可能エネルギー及び医療機器関連産業を次世代産業の中核に位置づけられ、産業集積が進められるとともに、IoTの進展により、ものづくり産業も大きな変革を遂げようとしている中で、市内外の企業や海外企業との連携により、新たな事業の創出が期待される。また、市内企業等の知的財産の活用を通じて、地域の活性化と産業の振興が期待される。	東日本大震災の被害から復興を目指すため、産学金官連携や次世代を担うものづくり人材育成を推進し、新事業創出の促進に向けた支援を続けていくことが重要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

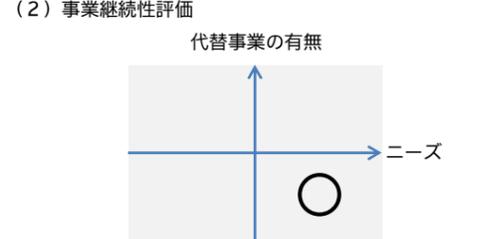
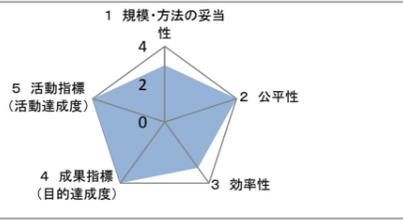
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	補助金・負担金支出団体数	団体		3		4										
活動指標①	補助金・負担金支出団体数	団体		3		4										
活動指標②	発明工夫展開催案内配付先	施設		210	210	194										
活動指標③	研究会等開催件数	件	15	11	15	14	15		15		15		15			
成果指標①	研究会等参加者数	名	1,000	971	1,000	1,287	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	1,000
成果指標②	発明工夫展出品点数	件	100	128	100	103	100		100		100		100		100	100
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研究会等参加者1名あたりのコスト	千円		19		19										
単位コスト(所要一般財源から算出)	研究会等参加者1名あたりのコスト	千円		19		19										
事業費		千円		10,312		11,456										
人件費		千円		9,353		15,354										
歳出計(総事業費)		千円		19,665		26,810	0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		0												
市債		千円		0												
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0												
その他		千円		0												
一般財源等		千円		19,665		26,810										
歳入計		千円		19,665		26,810	0		0		0		0		0	
	実区分	評価結果		継続	拡充	拡充	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山地域テクノポリス推進機構を中心とした高度技術産業の育成にあたり、郡山地域テクノポリス市町村協議会や郡山商工会議所への支援(補助金・負担金)を行った。また、発明工夫展開催にあたり、市内各施設への案内の送付及びポスターの掲示等、幅広く市民への周知を図った。	各団体との連携を密にし、各種研修・研究会等を実施することで、新技術の開発や新事業の創出の促進に向けた取組が図られた。研究会等参加者数並びに研究会等開催件数は平成29年度に比べて増加し、1研究会あたりの出席者数(H29:88.3名、H30:92人)も前年度に比べて増加している。発明工夫展への出品数は平成29年度に比べて減少したものの、出展作品が上位展(福島県発明展)で入賞しており、質の高い作品が継続して出品されている。	総事業費について、人件費及び事業費ともに増加している。事業費については、本市で開催された全国青少年発明クラブ創作展への負担金が発生したことによる。人件費について増となっているが、研修参加者数が増加しており、参加者1名あたりの単位コストは横ばい。事業内容としても研修会等への参加者数の増加、発明工夫展上位での入賞など質の向上・維持が図られている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



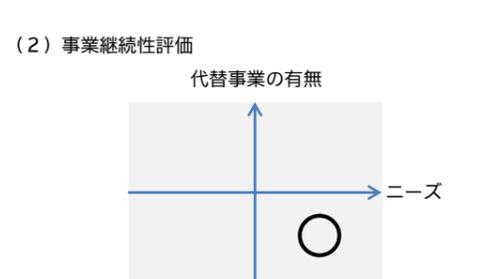
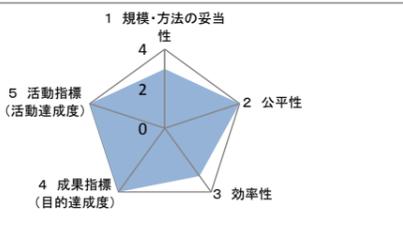
拡充

【一次評価コメント】
 本事業の主な支援先である郡山地域テクノポリス推進機構では、各種研修会等を充実させるとともに、インキュベーションセンターを活用した起業化支援を行い、センターに入居し、卒業した企業が市内に新社屋を構えたり、開発した新製品をもとに新たな事業展開を行う等、新事業創出の促進に寄与するものであることから、今後も事業の拡大が必要である。
 また、発明工夫展についても、ものづくりに対する啓発の場として、ものづくり産業の底辺拡大のために有効な事業であり、出品数は減少したものの例年通り出品作品が上位展で入賞するといった実績も伴っていることから、今後も事業の継続が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 当該事業は、「郡山地域テクノポリス推進機構」、「郡山商工会議所」及び「郡山地域テクノポリス市町村協議会」に対し、負担金等を支出し、それぞれが実施する新事業創出等の活動を支援する事業である。
 平成30年度は、「全国青少年発明クラブ創作展」が本市で開催されたことにより負担金等の支出団体数が増加した。また発明工夫展の出品数は平成29年度より減少したが、出展作品の一部が福島県の発明展でも入賞する等、クオリティの高い作品が出品されていることが見てとれる。また、インキュベーションセンターが満室となっていることから、起業化支援による新事業創出の促進に寄与していると考えられる。新事業創出の促進に向けた支援を続けることは次世代のものづくりに関する人材育成につながるから、継続して事業を実施する。
 なお、今後は、新事業創出の促進と併せて、日本弁理士会との連携協定を活用した事業の実施等、産業振興を図るための知的財産の保護と活用を進めるための施策も検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	-	物流系を主とした産業団地開発を進める。	物流系を主とした産業団地開発を進め、新たな企業立地の場を確保する。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
郡山南IC、郡山中央SIC、郡山東IC周辺地域は、交通アクセスに優れた環境を有している。	本市の産業用地は、西部第二工業団地の1区画及び西部第一工業団地第1期工区である。第1期工区については現在29区画中13区画が契約済であるが、物流系企業の立地や引合いも来ており、物流系企業のニーズは高い。 このため、物流系企業の受け皿となる産業団地開発の検討は必要となって来ている。	本事業の推進により、新たな産業の創造と雇用の創出が図られ、地域経済の活性化に繋がる。	東日本大震災、原発事故からの地域経済の復興・発展を目指し、企業誘致の受け皿整備及び新たな雇用の場の創出が望まれる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	IC周辺の産業団地	箇所		0		0											
活動指標①	調査検討	箇所	0	0	1	0	1		1		1		1				
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	開発事業費	千円	0	0	0	0	0		0		0		0		0	0	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）		千円															
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円															
事業費		千円		0		0											
人件費		千円		0		0											
歳出計（総事業費）		千円		0		0		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		0		0		0		0		0		0		0	
市債		千円		0		0		0		0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0		0		0		0		0	
その他		千円		0		0		0		0		0		0		0	
一般財源等		千円		0		0		0		0		0		0		0	
歳入計		千円		0		0		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	改善	改善	統合										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成25年度に実施した産業用地選定業務（適地調査）結果を基に、引き続き課題整理を行う必要がある。	産業用地の開発については、現在進めている西部第一工業団地（第1期工区）の分譲状況を見ながら同団地第2期工区の計画や(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想などもあることから、社会経済情勢などを的確にとらえながら優先順位や費用対効果分析などを行い検討していく必要がある。	既存インターチェンジ周辺開発の検討に必要な状況調査（土地所有者・権利関係確認、県内産業団地現地確認）を基に、引き続き課題整理を行う必要がある。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	成果に至っていない
4 成果指標（目的達成度）	把握できない
5 活動指標（活動達成度）	把握できない

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
産業団地の開発については、西部第一工業団地（第1期工区）の分譲状況及び同団地第2期工区の計画や、現在進めている(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想など、市としての取り組みや社会経済情勢などを的確にとらえながら検討していく必要があり、既存インターチェンジ周辺における産業団地開発計画の検討については、企業誘致戦略としてさらなる産業導入や集積を図る必要性が高まった時点で郡山市の立地適正化計画や県の商業まちづくり条例等との調整を図りながら、既存インターチェンジ周辺のポテンシャルの活用を検討することとし、検討の際に必要な状況調査（土地の現状、所有・権利関係など）について継続して行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	成果に至っていない
4 成果指標（目的達成度）	把握できない
5 活動指標（活動達成度）	把握できない

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

統合

【二次評価コメント】
当該事業は、現在あるインターチェンジ周辺を開発することで、物流を中心とした産業団地及び新たな企業立地の場を確保するための事業である。
平成30年度は、平成25年度に実施した適地調査により、インターチェンジ周辺の利活用に向けて、土地の現況や権利関係等、現状把握のための情報収集に努めたところであるが、当該事業の目的に鑑みると、企業誘致のための手段の1つとして、企業立地の場を検討することが必要であり、既存の工業団地への企業集積等と併せ、産業団地の開発は、企業誘致活動の一環として企業側のニーズを把握しながら、多面的かつ総合的に検討していくことが望ましいことから、今後は「企業誘致活動事業」へ統合して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 4 columns: 政策体系, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes 'I 「産業・仕事の未来」' and '再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出...'

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the project's background and future outlook.

2 事業進捗等(指標等推移)

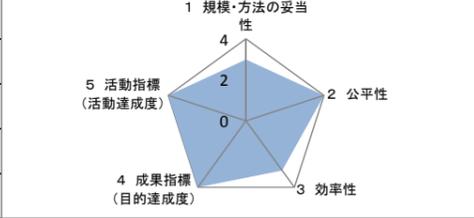
Large data table showing progress metrics from 2017 to 2022. Columns include '指標名', '単位', and various years with '計画' and '実績' sub-columns.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Contains detailed analysis of activity, results, and total costs.

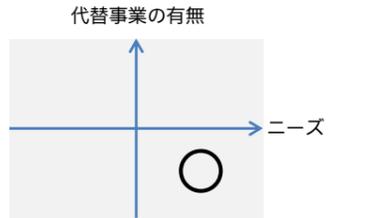
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

Table for activity evaluation with 5 rows: 1 規模・方法の妥当性, 2 公平性, 3 効率性, 4 成果指標(目的達成度), 5 活動指標(活動達成度).



(2) 事業継続性評価

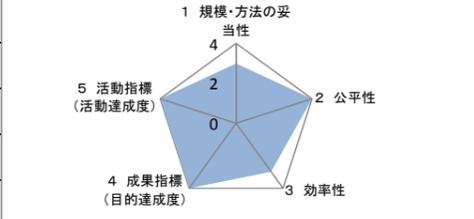


継続 (Continuation) box with '一次評価コメント' (Primary Evaluation Comment) text.

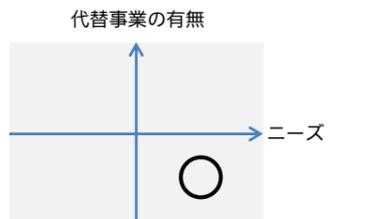
4 二次評価

(1) 事業手法評価

Table for activity evaluation with 5 rows: 1 規模・方法の妥当性, 2 公平性, 3 効率性, 4 成果指標(目的達成度), 5 活動指標(活動達成度).



(2) 事業継続性評価



継続 (Continuation) box with '二次評価コメント' (Secondary Evaluation Comment) text.

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	-	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図るため産業団地開発構想を策定する。	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
これまでの産業に代わり、新たな成長分野での潜在需要に着目した新規事業化の動きとそのための国内設備投資(拠点新設等の国内立地)が徐々に増加傾向である。	平成28年11月の「ふくしま医療機器開発支援センター」の開所、平成29年4月の「郡山富田駅」の開業、また、県中児童相談所の移転整備が予定されるなど、当該エリアにおける開発ポテンシャルの高まりは益々顕著になってきている。	医療機器分野は高齢者人口の増加を背景に市場の着実な拡大が見込まれ、中長期的な市場の拡大が予測される。	成長産業の育成や強化が図られ、さらなる企業誘致が進み、新たな雇用が生まれるとともに、若者や女性、障がい者や高齢者等が生き生きと活躍できる社会が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

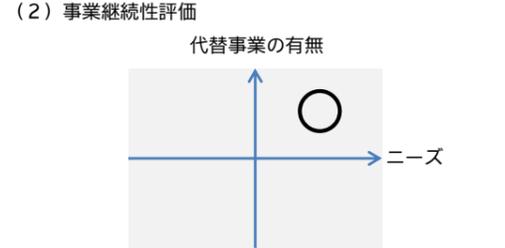
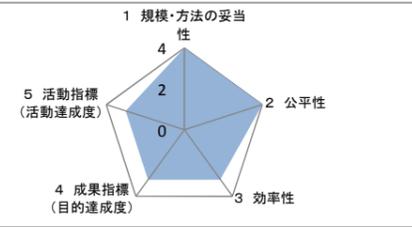
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	開発面積	ha		0		0											
活動指標①	産業団地開発構想の策定	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
活動指標②	懇談会の開催	回	2	1	3	1	2	2	2	2	2	2	2				
活動指標③																	
成果指標①	成長産業関連企業の誘致	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)		千円		-		-											
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円		-		-											
事業費		千円		51		55											
人件費		千円		1,989		6,082											
歳出計(総事業費)		千円		2,040		6,137		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		0		0											
市債		千円		0		0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0											
その他		千円		0		0											
一般財源等		千円		2,040		6,137											
歳入計		千円		2,040		6,137		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	改善	改善	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想を踏まえ「ふくしま医療機器開発支援センター」周辺の未利用地に医療機器関連産業の集積を目指すため、医療機器関連団体、医療関係者、大学、金融機関、福島県、郡山市等により構成する「郡山市医療機器産業集積懇談会」を平成28年度に設置しており、平成30年度は、福島県との調整を7回、懇談会を1回開催し、県に対して旧農業試験場跡地等に係る県有地の活用、処分に関する要望活動を行った。	平成27年度にまとめた基本構想の推進にあたっては、市街化区域の編入や農業振興地域の解除手続き、福島県や民有地所有者等との合意形成や調整など多くの課題調整が必要なことから、成長産業関連企業の誘致には至っていない。 しかしながら、市街化調整区域地区計画運用指針においてエリアと「高付加価値産業の集積する新たな拠点」として個別に検討を行うこととしたため企業等の進出を推進する上で大きな前進を図ることができた。	当該地に存する県養鶏分場や県中家畜保健衛生所の移転が完了し、応急仮設住宅の居住者も相当数減少したことから、旧農業試験場跡地周辺の活用について福島県及び都市整備部との協議に係る業務量が増加したことから総事業費が増えた。 今後も県との協議や市街化調整区域における地区計画の運用指針等について市関係部局(都市整備部)との協議調整を進める。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



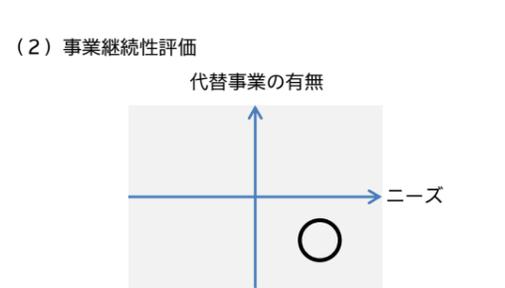
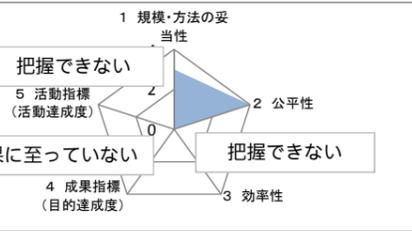
継続

【一次評価コメント】
市街化調整区域であるため低未利用地となっている旧農業試験場跡地周辺地区について、県及び都市整備部との協議調整の結果、当該地区の利活用方針や進め方について、合意形成が図られたことから、今年度、県において県有地の測量調査を行う予定であり、市においても県と連携を図りながら基本構想のブラッシュアップとあわせて当該地区における地区計画運用指針の策定を進めている。
県との協議調整が本事業を進めるにあたって重要であり、結果、当該地区の利活用に必要な措置、手続き等について大幅な進捗が図られたことから、指標には直結しないが成果としては十分に達成しているものと思われる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	成果に至っていない
4 成果指標(目的達成度)	把握できない
5 活動指標(活動達成度)	把握できない



継続

【二次評価コメント】
平成30年度は、活動指標にある「郡山市医療機器産業集積懇談会」の開催だけでなく、当該地の大半を所有する福島県との協議や、要望活動等、事業の推進を図るために様々な活動を実施したところである。
一方で、福島県等の多方面との合意形成に向けた調整が必要であることから、関連企業の誘致には至っていないが、市街化調整区域地区計画運用指針において、当該エリアと「高付加価値産業の集積する新たな拠点」として個別に検討を行うこととしたため、今後の企業誘致に向けてはプラス材料となる要素が生まれたところである。
「(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想」に基づき、ふくしま医療機器開発支援センター周辺の開発を進めることは、医療機器関連企業や研究機関の進出・集積が期待でき、本市の活性化にも大きく寄与することから、今後も継続して事業を実施し、周辺エリアのあり方検討を進める必要がある。
なお、単位コストは算出されていないが、人件費が大幅に上昇している点を踏まえ、効率的な事業運営を行う必要がある。